



くりはら 市議会だより

第61号
令和元年8月1日

-
- 議会構成を変更 2
 - 特集 予定価格の事前公表を提言 4
 - 補正予算 プレミアム商品券1億2136万円を追加 7
 - 常任委員会 付託議案審査報告 8
 - 一般質問 まちづくりに17人登壇 10

『曇天の道』
(一迫商業高等学校 提供)

「私もひとこと」

佐藤 章子さん(栗駒)・武田 邦俊さん(高清水)

20



長 とう 藤 ひさ 久 義 77歳)

均衡ある発展を遂げるまち “栗原”を目指して

令和元年6月11日の定例議会において、栗原市議会第9代議長に就任いたしました。大変光栄でありますとともに、その責任の大きさに身の引き締まる思いであります。

地方自治は、議会と執行部が互いに切磋琢磨し、生産環境の改善と市民福祉向上のためにある二元代表制でありますことから、栗原市議会におきましても、市長と議論を重ね、市民が要望する諸問題に耳を傾け、市民のための政策を求めることが栗原市の発展に繋がります。

るものと信じて、議会のさらなる改革と活性化に努め、公正、公平を心がけて議会運営に取り組む所存であります。

本市においては合併して14年になりますが、県内一広い行政区域の中で、市民がいつでも、どこでも快適に暮らすことができるよう、地域間格差のない均衡の取れたまちづくりを進めていくことが、「暮らしたい栗原」にするための多くの市民の願いと認識し、その負託に応えるよう先頭に立って頑張つてまいります。

6月定例会において、議長および副議長の選挙や各委員会の構成を行いました。議長・副議長の選挙は投票で行い、議長には佐藤久義氏、副議長には阿部貞光氏がそれぞれ当選しました。また、各常任委員会や議会運営委員会などの委員の選任も行いました。

議長に 佐藤久義 副議長には 阿部貞光氏

委員会

常任委員会、議会運営委員会、議会報告会運営調査特別委員会など2年の任期が終了したため、委員構成を変更しました。

構成メンバーを変更

議会運営委員会	
委員長	佐藤範男
副委員長	高橋勝男
委員	濱田 勝
委員	沼田 勝
委員	一文 勝
委員	孝男 勝

総務専任委員会	
委員長	相馬勝義
副委員長	高橋勝男
委員	濱田 勝
委員	沼田 勝
委員	一文 勝
委員	孝男 勝

文教民生 常任委員会	
委員長	三浦善浩
副委員長	佐藤喜浩
委員	佐々木嘉郎
委員	佐々木猛郎
委員	佐々木倉嘉
委員	佐々木倉嘉

議会報告会運営 調査特別委員会	
委員長	阿部貞光
副委員長	小野久光
委員	佐藤喜猛
委員	沼田勇
委員	高橋勝芳
委員	高橋喜猛

産業建設 常任委員会	
委員長	佐藤千昭
副委員長	五十嵐勇一
委員	佐藤正男
委員	佐藤久義
委員	小野千昭

広報編集調査 特別委員会	
委員長	三塚嘉文
副委員長	高橋勇一
委員	佐藤浩将
委員	佐藤喜浩
委員	佐藤喜猛
委員	佐藤喜猛



副議長
あべ さだ みつ 光 60歳)

この度、多くの議員のご支援を頂き、副議長の重責を務めさせていたゞく事になりました。しつかり議長を補佐し、市民生活の安定と市政発展のため、二元代表制の一翼を担う議会のさらなる活性化に、全力で取り組んでまいります。

栗原市は、市民協働のまちづくりに視点を置き、自治会活動の充実や大規模な自然災害から市民を守る一環として、自主防災組織の設立、支援にいち早く取り組んでまいります。

しかし、少子高齢化が進み人口減少に歯止めがかかる状況下では、支える方の育成が重要であります。市民が夢と希望を持ち、安心して暮らせるまちづくり、地域社会を創造していくためにも、広く市民の声を聞き政策立案に活かし、皆さんから信頼、期待される開かれた議会運営に努めてまいります。

市政発展 開かれた議会運営に努める

組み、支えあう地域づくりを進めてきました。

一部会派の構成員の変更、また「新政ぐりはら」の解散に伴い、会派は6会派から5会派となりました。

各会派の代表者は写真のとおりです。

5会派

構成員や会派数が変更

新清流

代表者	高橋 義雄
副代表	相馬 勝義
幹事長	佐藤 遷
経理責任者	阿部 幸浩
副幹事長	澤邊 将
経理補佐	高橋 幸浩

市民ぐりはら

代表者	佐藤 千昭
副代表	佐藤 庄喜
幹事長	佐藤 潤沼
副幹事長	佐藤 一孝
経理責任者	佐藤 千昭

日本共産党栗原市議団

代表者	小野 久一
副代表	菅原 勇
幹事長	文男
経理責任者	猛文



政策フォーラム

代表者	石川 正運
副代表兼経理責任者	三塚 東
幹事長	佐々木嘉郎

社民党栗原市議団

代表者	高橋 勝男
幹事長兼経理責任者	佐藤 悟

会派に属しない議員

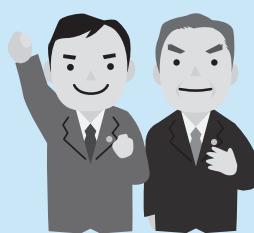
鹿野 芳幸	高橋 勝男
五十嵐 勇	佐藤 悟
三浦 善浩	
佐藤 久義	

ひとつくじメモ

会派とは

会派は、市政への考え方や意見を同じくする市議会議員で結成された政策グループです。

2人以上で結成した場合議長へ届け出る必要があります。



政務活動費とは

政務活動費は、地方自治法第100条第14項・第15項・第16項・および栗原市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、申請に基づき、会派（会派に所属しない場合は議員）に交付されるものです。

栗原市では、議員1人あたり月額2万5000円を交付しています。

特 集

予定価格の事前公表を提言 特別委の調査が終わる

入札制度に関する調査 特別委員会

議会は、市職員が官製談合防止法の違反により逮捕起訴され、市役所が警察から捜査を受けたなど、行政に対する信頼が極めて損なわれる事態となっていましたことから、平成30年9月定例議会の初日、9月1日に議長を除く議員全員で構成する「栗原市議会入札制度に関する調査特別委員会」を設置しました。

今回の6月定例議会において、官製談合事件の再発防止策として、すでに県が取り入れている「予定価格の事前公表制度」の実施を提言するとともに、市の再発防止策が実行されているか、さらに、議会の監視機能の強化策などをまとめ、調査を終了しました。



議会は入札制度の研修を実施

合併後の入札調査

平成17年の合併以降、平成31年1月18日まで、市が実施してきた工事の入札で予定価格（注1）と一致した入札は、総務部管財課4163件のうち1091件（25件は不落による随意契約）。総合支所1091件

のうち43件（8件は不落による随意契約）です。また、最低制限価格（注2）と一致した入札価格は、総務部管財課34件、総合支所1件となっています。

定価格と一致した入札は総務部管財課28件（うち3件は不落による随意契約）。総合支所2件となつており、最低制限価格と一致した入札価格は、総務部管財課30件。総合支所2件です。

（注1）予定価格
地方団体が契約を締結するに当たって、契約金額の基準として、あらかじめ市町村長が決定した価格。

（注2）最低制限価格
競争入札によって契約を締結する場合、技術上から常識的に考えられない低価格の落札を防止するため、予定価格の制限の範囲内で落札価格の最低の価格を設ける制度。

ひとくわめ

委員会の動き	第1回（平成30年9月11日）議長を除く議員全員で構成し、正・副委員長を選出し、正・副委員長を互選	委員会	委員長	相馬勝義
	第2回（平成30年12月19日）入札制度の研修会を実施	委員員長	鶴沼一孝	高橋勝男
	講師に東北大學大学院教授 泉田成美さん	副委員長	佐藤高橋五十嵐	佐藤高橋五十嵐
	第3回（令和元年5月7日）小委員会で取りまとめた調査報告書を確認	委員員長	佐藤高橋五十嵐	佐藤高橋五十嵐

小委員会の裁判傍聴

- 第1回（平成30年10月11日）正・副委員長が仙台地方裁判所での公判を傍聴
- 第2回（平成30年10月16日）正・副委員長が仙台地方裁判所での公判を傍聴



調査の報告書を議長から市長に提出

再発防止に真相究明すべき

今回の、官製談合防止法による違反事件は、①「くはら交流プラザ建築改修工事」②「くりはら交流プラザ機械設備改修工事」③「栗駒山麓ジオパークビジターセンター機械設備改修工事」の3件ですが、市はこのほか、①「市立築館中学校体育館改築建築工事」②「市立築館中学校体育館改築機械設備工事」③「市

立志波姫小学校体育館建物災害新築復旧機械設備工事」の3件、合計6件を確認しています。しかし、裁判の傍聴などによれば8件となっています。

委員会は真相を究明し再発を防止するためには、すべてを確認すべきと文書で市に要請したのですが、残りの2件は確認されませんでした。

市の再発防止対策 入札監視委を設置

今回の官製談合事件により、市は弁護士など3人で構成する検証委員会を設置し、再発防止策の報告書が提出されました。

市は報告書に基づき、次のような再発防止策を実施することにしました。

①入札制度に関する再発防止策について

- ア 工事等における最低制限価格の算出見直し
- イ 入札制度の適用区分の見直し
- ウ 低入札価格調査制度の実施
- エ 総合評価落札方式の実施
- オ 工事費内訳書の確認の厳格化
- カ 電子入札システムの導入検討
- キ 入札監視委員会の設置

②入札関係文書の取扱いおよび保管の見直し

③コンプライアンスなどに関する事項

- ア 入札担当者研修会
- イ コンプライアンス研修
- ウ コンプライアンス・マニュアルの作成
- エ 懲戒処分基準の明確化
- オ 職員による内部通報制度
- カ 職場討議の実施

事件の発端は、「工期の面などで、市役所の上層部や関係者から強く迫られたことで追い詰められ、冷靜な判断ができなかつた。」ことや、「相談できる状況になかつた。」ことが主な原因とされています。

委員会は、予定価格を聞き出そうとする談合や官製談合を防止するには、すでに宮城県が取り入れている「予定価格の事前公表制度」を実施すべきと提言しました。

次のように調査結果をまとめ、議長から市長に提出しました。議会の機能を果たすため

議会の監視機能を強化

第3回（平成30年10月17日）
正・副委員長が仙台地方裁判所での公判を傍聴

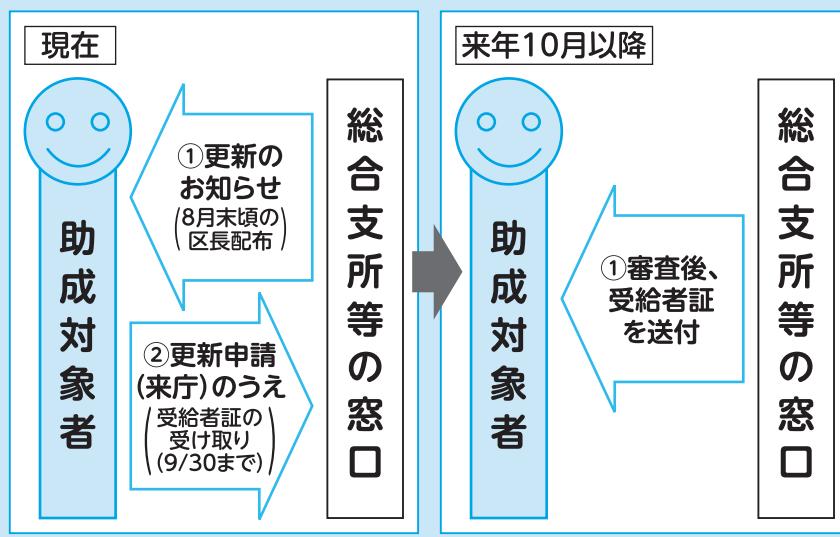
第4回（平成30年11月13日）
正・副委員長が仙台地方裁判所での公判を傍聴

第1回（平成30年9月11日）
正・副委員長を互選
第2回（平成30年10月3日）
小委員会の調査・研究事項を協議

第3回（平成30年11月21日）
他の自治体の事例調査
第4回（平成30年11月26日）
再発防止策を協議
第5回（平成31年1月31日）
小委員会の調査・研究事項を協議

第6回（平成31年2月26日）
調査報告書のまとめ
第7回（平成31年3月27日）
合併後の入札状況を調査した
た
第8回（平成31年4月22日）
調査報告書の最終まとめ

受給者証の更新手続き簡略化されます



条

例

6月定例議会で可決した
条例改正について主な内容を
お知らせします。

- 議案第51号 栗原市心身障害者医療費の助成に関する条例について
- 議案第53号 栗原市子育て応援医療費助成条例の一部を改正する条例について
- 議案第54号 栗原市母子・父子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

低所得者の保険料軽減 拡大されます

議案第55号 栗原市介護保険条例の一部を改正する条例について

年度	第1段階		第2段階		第3段階	
	保険料率	年額保険料	保険料率	年額保険料	保険料率	年額保険料
H27 H30	0.5 0.45	35,760円 32,184円 ▲3,576円	0.75	53,640円	0.75	53,640円
R1	0.5 0.375	35,760円 26,820円 ▲8,940円	0.75 0.625	53,640円 44,700円 ▲8,940円	0.75 0.725	53,640円 51,852円 ▲1,788円

- 東日本大震災による災害援護資金の貸付けの特例に関する条例
- 選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例
- 手数料条例
- コミュニティ施設条例
- 一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例
- 灾害弔慰金の支給等に関する条例
- 心身障害者医療費の助成に関する条例
- 児童遊園条例
- 子育て応援医療費助成条例
- 母子・父子家庭医療費の助成に関する条例
- 多目的研修センター条例
- 生活センター条例
- 公害防除特別土地改良事業推進運営委員会条例
- 火災予防条例
- 奨学資金貸与条例

6月定例議会で議決された
その他の条例

- 議案第44号 令和元年度栗原市一般会計補正予算(第1号)
- 反対 菅原 勇喜 議員
- 中核機能地域(築館宮野地区)基本計画等策定業務委託料1600万円が予算化されたが、同事業は現在栗原市総合計画実施計画から削除されており、計画にない事業が予算化されることは認められない。財源、年次償還計画、年間維持管理費も示されていない。

議案について、賛成または反対の立場で、それぞれの意見を述べました。

討

論

6月定例議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議員番号	議決結果	採決結果																					
			佐藤 庄喜	小野 久一	澤邊 幸浩	佐藤 千昭	佐藤 範男	鹿野 芳幸	高橋 勝男	高橋 義雄	五十嵐 勇	石川 正運	高橋 涉	三塚 東	高橋 猛	佐藤 悟	菅原 勇喜	佐藤 文男	相馬 勝義	濁沼 一孝	瀬戸 健治郎	佐藤 勇	佐々木 嘉郎	阿部 貞光
議案第44号	可決	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「-」⇒議長のため採決に加わらない

6月補正予算



幼保連携認定こども園整備事業（若柳小学校に隣接する建設予定地）

プレミアム商品券 1億2136万円を追加

6月定例議会において、市長から提案された、令和元年度6月補正予算はすべて原案のとおり可決しました。また令和元年度一般会計予算は3億5449万円を追加し、総額436億8849万円になりました。

専
決
処
分

【歳入の主な内容】

国庫補助金1億6214万円、県補助金366万円、
雑入8597万円、市債3億5449万円の追加などです。

【歳出の主な内容】

総務費では防災広報無線費2585万円、民生費ではプレミアム付商品券事業（8ページに関連記事）1億2136万円などを追加しました。農林水産業費では農業振興施設管理費1096万円などを追加しました。土木費では中核機能地域基本計画等策定経費（9ページに関連記事）の1630万円を追加しました。教育費では、若柳地区幼保連携型こども園建設事業費9062万円を追加しました。

6月定例議会では、平成30年度の一般会計予算5億7767万円を減額し、総額455億2916万円とする「専決処分」の承認を求められました。

【歳入の主な内容】

市税1億1499万円、地方消費税交付金4055万円、地方交付税4億2809万円の追加、繰入金8億6148万円、市債8820万円の減額など、総額5億7767万円の減額です。

【歳出の主な内容】

総務費では、病院事業会計負担金2532万円、防災倉庫整備工事請負費3538万円の減額。民生費では、生活保護扶助費1億1600万円、児童手当4648万円、子育て応援医療費助成費1312万円など多面的機能支払交付金111万円など減額。農林水産業費では、農業用施設災害復旧工事費551万円など減額。

国民健康保険税 課税限度額引き上げと 軽減措置の拡充

総務常任委員会

A **Q** 国民健康保険税
条例の一部改正

A **Q** 国民健康保険税
改正による課税限度額の引
き上げに該当する世帯数は、
医療給付費分で
96世帯、その影響額
は平成30年度課税ベースで
計算すると、278万60
00円の増となる。

A **Q** 中核機能地域につ
いて含まれていない
のであれば、これから財政
調整基金の残高がさらに減
少するということか。

A **Q** 平成29年度から令
和8年度までの10年
間の中期財政計画を立てて
いる。中核機能地域の事業
費が確定してから次回の総
務常任委員会に提出する。
ふるさと納税
その実績は

A **Q** 平成30年度のふる
さとくりはら応援寄
付金の実績は、また、寄付
を断るケースなどあるのか。
件数は827件で、
金額は1961万円
であった。また、ほとんどの
方がふるさと納税の運営
サイトを利用しておられ、本
人の意思で栗原を応援する
ために利用していただいている
ものであり、断ること
はない。

合計画について見直し、そ
れに合わせて財政計画も見
直したい。



Q 財政調整基金の残
高はかなり減っています
く見込みであるが、中核機
能地域の計画に関わるもの
は含まれているのか。

A 含まれていない。

A **Q** 29年度は1万844
5人であり、平成30年度は
前年の約7割を見込んでい
たが、実績は9579人で
あつた。それを踏まえて今
年度は新たなイベントなど
の取り組みにより、まだ2
カ月間ではあるが前年度よ
り入館者は増えている。

A **Q** プレミアム付商品
券の購入対象者であ
る住民税非課税者、3歳未
満の子どもがいる世帯の人
数はどうか。

A **Q** 住民税非課税者
は1万5000人、
3歳未満の子どもがいる
世帯は1200人と見込
んでいる。

A **Q** 医学生修学一時金
貸し付け人数は
数はどうか。また、そのう
ち何人が市立病院に就業し
ているのか。

A **Q** 貸付金の貸し付け人
数はどうか。また、そのう
ち何人が市立病院に就業し
ているのか。

A **Q** 貸し付け人数は、
在で16人であり、学生も含
まれるが、うち10人が医師
免許を取得している。また、

プレミアム付商品券 事業費で 1億2136万円を計上

文教民生常任委員会

A **Q** 学校給食費の賄
料費について、減額
となった理由は何か。

A **Q** 配食数が減ったこ
とによる減額であり、
当初見込んだ予定に対し、
各給食センターから報告さ
れた実際の配食数が少な
かつたためである。



A **Q** 新しく整備された
栗原中央病院のリハ
ビリ広場は、面積が以前よ
り狭くなっているが、利用
者からの意見はないか。

A **Q** 今回は以前よりコ
ンパクトにして、機
能を集約し、スロープ、歩
行コース、悪路、階段など
があり、すばらしい機能を
持った施設となっている。
現場の理学療法士長と協議
し設計しており、機能を充
実させているので、現場か
らは大変喜ばれている。

A **Q** リハビリ広場
利用者の声は

市立病院に勤務している医
師は4人、うち2人は臨床
研修医である。

A **Q** 基本構想で築館宮野地区における生活創造拠点の整備内容は、公園は、自由広場、多目的広場、パークステーション、低木の森など、さまざまな案を示しているが、これらの中から具体的にどれが実現可能か、今後の基本計画策定の中で検討していく。

A **Q** 築館宮野地区の公園整備は、市内の多くの公園が適切に管理されていれば、既存の公園の活用で十分と考えるが。基本構想の中で築館宮野地区における生活創造拠点の整備内容は、公園は、自由広場、多目的広場、パークステーション、低木の森など、さまざまな案を示しているが、漠然としていて全体が見えない。

A **Q** 築館宮野地区の排水対策は早く実施すべきと思うが、排水対策と生活創造拠点の計画は、切り離して実施することを考えられなかつたのか。大規模な開発の際なる。また、計画地の現況

審査意見

生活創造拠点における「広場・公園機能」の基本計画において、「広場・公園機能」以外の新たな生活関連の機能を附加するとともに、当該地域において両機能の相乗効果が発揚できるよう、新たな検討を加えること。また、排水対策については喫緊の課題であることから、一体性を視野に入れ早急な対応を実施されたい。

中核機能地域 (築館宮野地区) 基本計画等策定業務について

産業建設常任委員会

A **Q** 基本構想の中で、昭和の森をイメージしている。基本計画を策定する中で、モデルについても改めて検討する。

A **Q** 基本構想で築館宮野地区にヘリポートを新たに造らなければならぬ理由はなにか。

A **Q** 築館宮野地区の公園整備は、市内の多くの公園が適切に管理されれば、既存の公園の活用で十分と考えるが。中核機能地域の基本構想は、これまで、医療費無料化など様々な取り組みを実施してきたが、人口減少に歯止めがかからないため、若い世代に更に住みたいと思ってもらえる新しいまちづくりが必要と考え、構想を策定した。

A **Q** 現在、築館高校のグラウンドを臨時的に使用している。その際、事前に消防本部で散水し、グラウンドを使用していくれば避難させている状況である。臨時のではなく、恒常的な施設として設置の必要があり、構想の中で検討した。

所管事務調査

消防本部通信指令センターや消防団の現状などについて調査した。

調査の結果

消防本部通信指令センターの高機能消防指令システムは、消防庁舎建設に伴い平成19年度に整備して

以来10年以上が経過し、経年劣化による機能停止などの危険性が高くなることから、平成30年度に指令装置への出動指令まで迅速に対応する体制を確保している。

消防本部通信指令センターの高機能消防指令システムは、消防庁舎建設に伴い平成19年度に整備して

新たな工夫が必要 消防団員の入団促進

総務
4/22



迅速に対応する通信指令センター

消防本部通信指令センターの高機能システムは、消防庁舎建設に伴い平成19年度に整備して以来10年以上が経過し、経年劣化による機能停止などの危険性が高くなることから、平成30年度に指令装置への出動指令まで迅速に対応する体制を確保している。

消防本部通信指令センターの高機能システムは、消防庁舎建設に伴い平成19年度に整備して

以来10年以上が経過し、経年劣化による機能停止などの危険性が高くなることから、平成30年度に指令装置への出動指令まで迅速に対応する体制を確保している。

消防本部通信指令センターの高機能システムは、消防庁舎建設に伴い平成19年度に整備して

6月定例議会では一般質問に17人の議員が登壇し、質問を行いました。

一般質問 まちづくりを問う

一級河川迫川河川敷整備

市長／県の対策と合わせ、緊急対策したい



相馬かつよし 勝義 議員



御蔵橋から見た迫川

議員 迫川は県管理の河川で、国の防災・減災事業である3年間で7兆円規模の国土強靱化事業とし、整備を行うようにすべき。迫川上流、下流の支障木伐採と県への整備要望は。また、金成姉歯地区と志波姉側の

市長 迫川河川内での支障木や堆積土砂は河川の流下能力を低下し、被害の恐れがあることから、毎年要望活動を行い、緊急対策活動をしているところである。また、金成地区姉歯側堤防も県の管理下にあることから、積極的に働きかけ、重大な被害防止に努める。

絆親と子の大切さ

議員 日本の教育には孔子が説いた論語にある敬愛の精神が必要である。そこで

先生と子ども達が声を出して「易経」を音読する時間設けることを提案する。初めは意味がわからずとも、唱える言葉を復唱することで、自然と親しみ、身につくでは。また幼稚園・小学校低学年の参観日に活用することでの、家庭にも浸透するのでは。

教育長 市の教育目標の推進、個性を生かす教育を実践しているところである。易経の教えについては、孔子が唱える人間像と市が指している方針とは多く合致するものと考える。提案について、実際に取り組んでいる事例や、保護者、関係機関の意見を聞きながら必要に応じて検討していく。



佐藤さとる 悟 議員

脳画像検査(MRI)に助成を

市長／先進事例を参考に研究する



栗原中央病院に設置済のMRI

議員 だれでも安心して老後を過ごせる地域社会が求められる。
①平成30年度・令和元年度の要支援、要介護の認定者数、うち認知症者数（症状）。

②認知症の早期発見・予防に脳画像検査「磁気共鳴画像装置（MRI）」に助成を行つべきである。
③介護施設などの待機者数と整備計画はどうか。

市長 ①平成30年4月1日

議員 栗原中央病院の産婦人科の開設への取り組みと3年間で介護老人保健施設1施設、120床の計画である。

③平成31年2月1日現在、209人。平成30年度以降3年間で介護老人保健施設1施設、120床の計画でいく。

市長 常勤医師3人、複数の助産師、小児科医・麻酔科医の招へいなどに課題があり進捗していない。引き続き公約実現に向けて取り組んでいく。

産婦人科医院・小児医院開設等助成事業（令和元年度から令和5年度まで1件の上限1億円）を開始し、産婦人科医師の確保を行つていく。

現在、認定者5886人、認知症者3677人、平成31年4月1日現在、認定者5866人、認知症者4288人である。

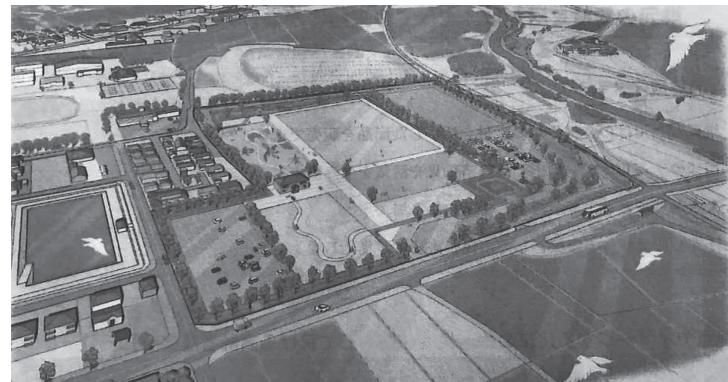
②平成30年度から認知症初期集中支援チームを設置し、相談体制を整え、認知症の方や家族への早期の支援を行つている。助成は、先進事例などを参考にし研究していく。



佐々木 嘉郎 議員

中核機能地域整備について

市長／民間活力で低廉化も



示された公園のイメージ図

議員 栗原市の地方交付税は段階的に縮減され、財政は厳しさを増す。県内最大の面積で中心部のなかた本市に中核機能地域をつくり、コンパクト化したいと議会に説明があつた。元々中核のない自治体で、コンパクト化に成功した事例はあるのか。

市長 本市のへそとなる中核機能地域をつくり、若い世代の移住定住を促進し、新たな交流や賑わいの創出を目指す。栗原市と比較で

議員 中核機能地域整備には、土地代を含まず当初予算として44億円かかると説明があつた。50年後60年後は更地になるのがハコ物行政だ。生涯にかかるコストはいくらか示せ。

市長 先に示した事業費はあくまでも参考だ。民間活力などで低廉化を図りたい。

議員 各総合支所への市民の要望は661件ある。大きな事業のため市民要望は我慢してもらうスタンスか。

市長 栗原の将来のグラン・ドデザインを設計する。

議員 他に新しいデマンド交通の課題、物品納入の課題で質問した。

議員 コンパクト化は理想的完成図が先行し、その困難さについてあまり多くは語られていない。市民アンケートをとるべきでは。

市長 若者ワークショップ、市民検討会議、総合計画に関するアンケートや高校生のアイディアを反映させた。パブリックコメントも実施した。従つて市民アンケートは考えていない。

議員 中核機能地域整備によるが、介護保険料は17年比で3倍になる。要支援者の介護サービスからの除外、施設入所を要介護3以上にする、70歳以上の窓口負担

き取り組み事例は承知していない。

議員 コンパクト化は理想的完成図が先行し、その困難さについてあまり多くは語られていない。市民アン

消費税増税中止を国にもとめよ

市長／社会保障継続に必要である



売る米は8%、買う農機は10%



沼倉 猛 議員

議員 これまで国民が負担した消費税は372兆円になるが、介護保険料は17年比で3倍になる。要支援者の介護サービスからの除外、施設入所を要介護3以上にする、70歳以上の窓口負担

市長 今回の消費税引き上げ分は全額社会保障の財源に充てられる予定であり、適切な判断を期待する。

議員 小中学校へのエアコン設置事業の進捗は。

教育長 工事は夏休みに行う。9月中に終了の予定だ。

議員 外沢田長根線の整備を急げ

議員 この路線は地域住民が拡幅整備を請願陳情した路線だ。改良を急ぐべきだ。

市長 埋蔵文化財の包蔵地であり慎重に検討する。

議員 廃校跡地利用

市長 高清水中学校の跡地利用は地域活性化をする姿勢で考えよ。地域住民と話し合いを持つべき。

市長 地域住民から意見を聞く機会を持ちたい。

地域要望である継続事業の早期完成を

市長／総合支所と共に現地を確認し早期完成を目指す



たかはし
かつお
高橋 勝男 議員



早期完成が望まれる道路側溝(継続事業箇所)

議員 地元企業の育成と雇用の確保という観点から、市内事業者ができる仕事は市内事業者にやつてもらうという姿勢が必要ではないのか。

市長 地元企業の育成、働く場の確保の面からも、市内業者で行えるものについて、市内の業者を選定しているが、技術的に困難と思われるものや、競争の原理が働かない場合は、市外の業者も含め選定している。

議員 地域要望の事業が説明もなく、途中で休止されている。早期完成を求めるが、休止されている件数は。

市長 平成30年度までに着手し、令和元年度で休止となっている事業は35件で事

議員 継続事業を休止する理由と地域の方々への説明責任は。

市長 事業着手したものについては、早期完成を目指したいが、緊急性の高い工事が生じることから休止している。今後は、地域の方々に説明をしていく。

議員 粟原市内の事業者と、それ以外の事業者との落札の状況は。

市長 平成30年度の落札件数は704件で、総事業費は3000万円、そのうち市内事業者は469件(66.6%)で、総事業費は47億2000万円(69.2%)である。

業費は約8億円になる。また、そのうち2年以上休止している事業は20件になる。

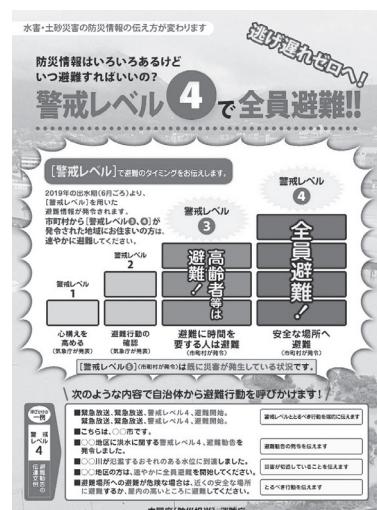
議員 各総合支所と共に現地を確認し、早期完成を目指していく。



みうら よしひろ
三浦 善浩 議員

みんなで減災 警戒レベルの周知徹底を

市長／丁寧な説明を行い より一層の周知に努める



警戒レベルに関するチラシ(内閣府)

議員 ①この問題について
8050問題
どうする

市民 はどの程度理解してい

づくり
▼子どもたちの通学路の安
全確保を

ジに掲載するとともに、チラシを作成の上、毎戸に配布した。

市長 ①防災情報を数字を用いた5段階の警戒レベルにより提供し、出された情報から住民がるべき行動を連動させ、わかりやすくした。(2)数字が大きくなるにつれて危険度が増すということ。(3)市のホームページに掲載するとともに、チラシを作成の上、毎戸に配布した。

議員 ①警戒レベルは、どのように改定されたのか。
②「災害情報の意味を直感的に理解できる」とは、具体的にどういうことか。(3)市民への周知徹底が、特に重要と思うがどのように取り組むのか。

市長 ①防災情報を数字を用いた5段階の警戒レベルにより提供し、出された情報から住民がるべき行動を連動させ、わかりやすくした。(2)数字が大きくなるにつれて危険度が増すということ。(3)市のホームページに掲載するとともに、チラシを作成の上、毎戸に配布した。

ると考えるか。(2)市内の実態をどのように把握しているのか。また、その現状は。

③どこに相談すれば良いのか。(4)市としての支援策はあるのか。課題はあるのか。

議員 ①こうした親子が社会から孤立し、生活が立ち行かなくなる実態は、まだ市民の認知度が低いものと捉えている。(2)市内の実態はつかめていないが、市の生活困窮者自立相談支援員や保健師が面談を行っている。(3)市社会福祉課や健康推進課、保健推進室、県栗原保健所で相談を受けている。(4)関係機関と連携を図りながら対応していく。

市長 ①この問題について
8050問題
どうする

【その他の質問項目】
▼人生100年時代の健康



澤邊 幸浩 議員

入りでの地元業者の貢献を期待する

市長／地元業者が地域経済に貢献できることも考える

議員

コミュニケーション組織
一

栗原市において様々
な入札制度改革が行われて
いる中で、この入札制度が
市内の地元業者において入
札に参加する上で、厳しい
環境と結果に置かれている
のではないかと懸念される
が市の見解を聞く。

議員 栗原市において様々
な入札制度改革が行われて
いる中で、この入札制度が
市内の地元業者において入
札に参加する上で、厳しい
環境と結果に置かれている
のではないかと懸念される
が市の見解を聞く。

市長 入札の執行にあつて
は税金によって賄われてい
る以上、より良いものを安
く調達する必要があるが、
その一方で地元業者が受注
し、地域経済に貢献するこ
とも求められており、そ
意を業者選定に用いていき
たいと考える。

議員 平成30年2月定例会
で一般質問し提案した、栗
原市立図書館内に、自習に
利用できるネット環境を整
備することについて、未だ
整備の状況が見られないが
その理由を聞く。

教育長 市立図書館内での
公衆無線LANの環境整備
については利用者のニーズ
などの調査を検討しており、
その必要性を把握し設置に
ついて検討していきたい。



市立図書館に無線LANの設置を

括交付金において、第3次
栗原市行政改革大綱でも現
行の見直しと検証を行うと
あるがその内容を聞く。
市長 これまでも交付金に
おいては自治会などの要望
を踏まえ、隨時見直してき
たが、今後もコミュニティ
組織の活動に合った交付金
制度に見直していく。
議員 平成29年12月定例会
で一般質問で提案した、築
館育て支援センター北側
にある屋外遊技場へのトイ
レ設置について、再度提案
するがどうか。

市長 トイレについては、
当初から築館総合支所を利
用していただいている、今
後もこの利用形態を継続し
ていきたいと考える。

議員 平成30年2月定例会
で一般質問し提案した、栗
原市立図書館内に、自習に
利用できるネット環境を整
備することについて、未だ
整備の状況が見られないが
その理由を聞く。

教育長 市立図書館内での
公衆無線LANの環境整備
については利用者のニーズ
などの調査を検討しており、
その必要性を把握し設置に
ついて検討していきたい。



自然乾燥で出番を待つ製材群



佐藤 篤男 議員

委託する制度である。
この経費として、今年度、

市は森林環境譲与税として
2100万円を予算化した

が、算定基準は何か。

下第1位だ。この私有林の
筆数と所有者数は。

市長 筆数は4万82332
筆で、所有者数は7268
人となっている。

議員 全国の私有林の3分
の2は管理できていない森
林で、このうち3分の1を
大規模な林業経営者に集積
し、残りの採算が見込めな
い3分の1は市町村が管理
するという国の考え方につ
いて、市長の認識は。

市長 市町村の役割は複雑
多岐に及ぶので、林務の専
門資格を有する人材が必要
と認識しているが、具体的
な負担を強いることに、強
い憤りを感じている。

議員 林業振興の出口対策
で、地域産材の活用を奨励
する観点から、住宅への助
成制度を検討すべきだ。

市長 県が実施している県
産材利用エコ住宅普及促進
事業を参考に、助成制度の
仕組みづくりを検討する。

市民の「地域産材」の利用促進を

市長／県事業を参考に助成制度を検討

議員 林業振興の出口対策
で、地域産材の活用を奨励
する観点から、住宅への助
成制度を検討すべきだ。

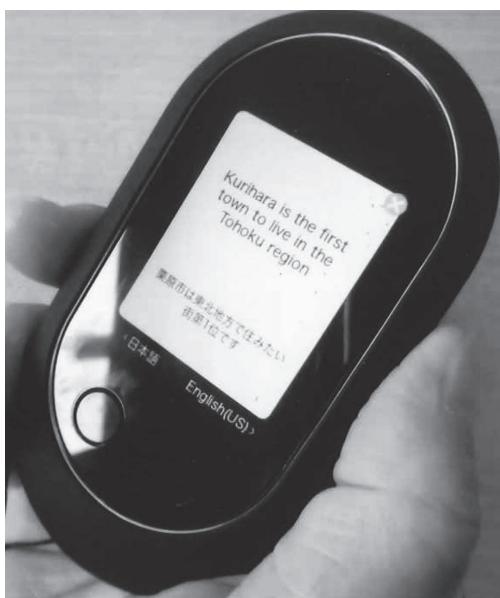
市長 県が実施している県
産材利用エコ住宅普及促進
事業を参考に、助成制度の
仕組みづくりを検討する。

訪日外国人拡充の一助のため携帯通訳機の設置を

市長／各種の通訳ツールのなかで活用ケースを想定し導入検討



庄喜 議員
さとう しょうき



外国人との会話に便利な74言語対応の携帯通訳機

配置、外国語の習得などは。
①翻訳アプリ、翻訳
ソフトなどを活用中。活用
ケースを想定し検討したい。

議員 栗原は全国的に誇れる自然の宝庫。携帯通訳機を導入し外国人とのコミュニケーションを向上させることで、外國人対応職員はいないが、5カ国対応の音声メッセージで定期的に訓練中。

議員 粟原市は東北地方で住みたい都市1位です。民間の多言語通訳サービスも検討中である。

議員 ①携帯通訳機を設置しインバウンドの満足度向上を。
②消防本部の外国人からの火事、救急、救助の119番対応に関し、訓練、職員

議員 築館蟹沢地内の国道4号と市道八沢1号線の丁字路交差点の整備に関し、①区民熱望の八沢1号線を北側に移動し、市道農耕地に接続し十字路交差点を

要望する。②現状態に予告信号および感応式信号機の設置は。

議員 ①移動は急勾配で筆界未定地解消、多額費用、時間が必要である。現交差点で見通し確保のため調査を検討したい。②築館警察署から県公安委員会に申請済である。今後も当該地への設置要望を推進したい。

議員 次世代新幹線の試験車両の騒音、振動などの対策報告に関し、①JR東日本

本に環境対策の要望などの実施は。②全沿線住民に説明、報告は。③最終結果報告はもとに市民に報告を。

議員 ①直接JR東日本仙台支社を訪問し、配慮を頂く要望書を提出。②走行試験のチラシを配布し内容を周知。関係機関と連携し丁寧な周知、説明をJRへ申し入れる。③中間報告も含め沿線住民周知のためJRへ要請する。

直しはいつ行うのか。
⑤花山や鶯沢地区は、食料品が買えるところが少ない。買いたい物ができる地区まで乗り入れできないか。

9%瀬峰地区0・9%、築館地区1・2%、若柳地区1・4%、高清水地区1・4%、花山地区1・7%、栗駒地区2・5%、鶯沢地区3・4%、一迫地区6・6%、花山地区7・1%。

②運行事業者が行う登録料であり、登録証の発行や個人情報の適正な管理などをを行うため、登録料は必要と考える。

③一迫地区以外は初めての運行事業者で、予約時間の短縮は難しい。

④利用実績を踏まえて、次の契約更新に向け運行事業者と検討を重ねたい。拠点の見直しは、最短で11月になる。

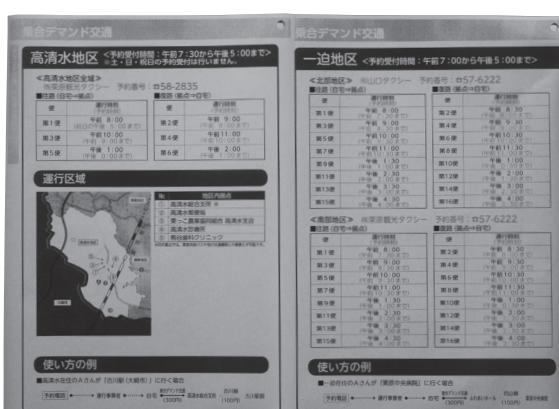
⑤これまで通り市内連携路線や、広域路線を活用願いたい。

議員 姫松地区歩道用地の管理はいかに

佐藤 文男 議員
さとう ふみお

乗合デマンド交通の見直しを

市長／次の契約更新に向けて業者と検討



地区により便数に差

議員 乗合デマンド交通は合併から14年目にして全地区で運行がスタートした。合併前から運行していた一迫地区の水準に他地区も引き上げ、利用者の利便を図る観点から以下の点を問う。

①地区ごとの利用者・登録者の、地区人口からの割合はいくらか。
②登録料は無料にすべき。
③予約を全地区とも一地区並みに変更できないか。
④運行便数の増や、拠点の増を求める声があるが、見

議員 残りの区間も順次構造物の撤去などを行う。



おの
の
久
一
議員
きゆういち

「国保税」課税方法の見直しを検討すべき

市長／賦課は必須、今まで通りやっていく



まるで人頭税 この子らにも国保税が

議員 新国民健康保険制度
は社会保障及び国民保険の
向上を目的として他の医療
保険に加入しない全国民に
医療を保障する制度で、そ
の運営責任は国にあること
が法律に明記され、国民皆
保険制度が実現した。
しかし現在は窓口負担の増
加や高すぎて払いきれない
保険料の滞納による保険証
の取り上げ、医師不足など
で国民皆保険は重大な危機
にさらされている。
市の均等割額はいくらか生

議員 道の駅基本構想の策
定業務を公募型プロポーザ
ルで参加者を募集したが何
件の応募があつたか、また
今後のスケジュールは。
既存の直売施設や農協、生
産者の協力が欠かせないし、
理解を得ることが重要では
ないか。

市長 4社から申し出があ
り6月4日に審査を行い、
現在契約に向けた手続きを
進めている。また関係者で
の検討委員会を設置する。



さらに延命化が必要な市の最終処分場

「道の駅」構想 につ い

まれた子どもにまで課税す
る人頭税のよう、少子化
対策に逆行する均等割は無
くすべきではないか。直ち
に無くせないとときは仙台市
のような軽減策を講じるべ
きではないか。

市長 市の均等割額は平成
30年度医療費分で2万16
00円である。国保税は地
方税法に基づいて賦課して
おり均等割を賦課すること
は必須となっている。

軽減策については仙台には
仙台のやり方、栗原には栗
原の行政がある。このとお
りでやっていく。

議員 市は、今後10年間に
及ぶ第2次的一般廃棄物を
処理する計画を策定した。
循環型社会の実現に向けた
目標、基本方針、施策を示
しているが、これまで推進
してきたリデュース（排出
抑制）リユース（再利用）

市長 5Rは、市民の生活
や商業活動など、一人ひと
りの取り組みなので、効果
や検証は困難であるが、第
1次の一般廃棄物を処理す
る計画では1人1日当たり
のごみ排出量、資源化率、
最終処分率の目標と実績は
算出している。それぞれの



みづか
あづま
三塚
議員
とう

リサイクル（再資源化）リ
ユース（不要なものは買
わない）リペア（修理しな
がら使う）5Rの効果と検
証はどうか。

目標値に達していないが、
マイバッグの持参運動など、
市民の環境意識の高揚によ
り成果が明らかである。

議員 ごみの排出抑制、再
資源化をさらに推進するた
め、現行の廃棄物を減量し
適正に処理するなどとする
条例を大幅に改正するなど
ともに、具体的な行動計画
を策定すべきではないか。

市長 条例には「5R」の
文言は明記していないが、
循環型社会の実現に向け
「5R」を推進していく。
ごみの排出抑制や再資源化
をさらに推進するため、第
2次の一般廃棄物を処理す
る計画を策定する。また、
一般廃棄物を処理する実施
計画も策定し、ごみの減量
化に向けた数値目標を掲げ
ている。まず、目標達成の
取り組みを強化しながら、
他市の動向などを見据え、
市民に分かりやすく、納得
のいく政策に努力したい。

具体的な計画を示せごみの減量化

市長／目標達成の取り組み強化

再編計画終了 宮野小学校の位置づけは 教育長／再編計画は終了する



石川 正運 議員



再編されない宮野小学校

議員 学校再編計画に反対表明された後の対応と学校の位置づけを問う。

教育長 平成26年宮野小学 校父母教師会から、学校規 模や教育活動など宮野小学 校の置かれている状況が適 正であることから、学校再 編計画に反対する意見をい

ただいた。その後も意見交 換を申し入れたが、引き続 き再編に反対であることか ら意見交換を行えない状況 のまま再編計画は終了する。

議員 宮野小学校を単独 校として残すことで終結した 場合、PTA、地域、学校 関係者に説明する義務があ ると思うがどうか。

教育長 学校の再編はしな いことになる。PTA会長、 学校長などには伝えなけれ ばならないと思っている。

議員 来年入学の子ども達 を全員宮野小学校へ入学さ せるべきではないか。

教育長 市の教育委員会は 市立学校の通学、通園区域 に関する規則により定め、 児童生徒の住所地により学 校を指定している。

議員 宮野小学校の現 状は、施設用地の選定に向 け様々な観点から総合的 に検討し適格な処理地を探 していきたい。

市長 「入の沢遺跡」の史 跡指定の範囲の追加に向け て協議を進めている。決ま り次第完成に向けて強力に 働きかけていく。

議員 汚染牧草の処理の現

議員 公認のパークゴルフ 場には食堂が設置されてい る。設置の考えはないか。

教育長 現在指定管理者と 締結している協定内容に変 更が生じる。昼食は、利用 者からの申し出により弁当 などの出前で対応している。

議員 パークゴルフ場が各 地にオープンしており、愛 好者の獲得競争が激化する 施設のなお一層の充実を望 む。

教育長 議員の提案内容を 検討して運営に努めていく。

議員 ミズバショウが 少なくなっている

議員 小田ダム湖畔パーク ゴルフ場の整備が望まれる が今後の取り組みは。

パークゴルフ場の整備を

教育長／提案内容を検討し整備する



佐藤 千昭 議員



パークゴルフ場での練習の様子

議員 駐車場の隣地の草地 の一部を初心者向けのコート にする考えはないか。

教育長 上級者と初心者が一 緒にプレーすることが望 ましいと考えているが、初 心者のコースとして可能か どうか今後協議をしていく。

議員 問題点と対策を聞く。

市長 要因は水がいきわた らない、水温が高すぎるこ とと考えている。土砂の撤 去、補植で解決できるか、 調査・検討していきたい。



あべ さだみつ
阿部 貞光 議員

急げ汚染牧草などの処理

市長／慎重を期しながら行動

鳥獣被害対策

議員 汚染牧草処理、当局の苦労は理解できるが進捗状況は。また、稻わら・ホダ木などの放射能汚染物処理はどうか。

市長 4月に畜産団体から、早期処理要望があり施設用地の選定に向け、総合的に検討している。また、農林業系廃棄物については、牧草処理がある程度進展した段階で検討していく。

議員 稲わら・ホダ木など市長の処理、国との協議状況は。市長 国の責任で処理するよう要望しているが、明快な回答がない。



丁寧な説明で理解を求めるよ

議員 鳥獣被害防止計画は平成30年度までの3年間の計画だが成果と総括を聞く。
市長 ツキノワグマは、被害面積、金額とも目標を達成しているが、イノシシは至っていない。イノシシの被害が急激に増加しており、更に効果的な対応策の構築が課題と捉えている。

議員 鳥獣被害防止総合対策交付金の都道府県配分が行われ、宮城県へは1億6210万円が配分される。市への配分額と用途、基準は。

市長 配分額は278万8000円で、箱わな・くくりわなの購入と、イノシシ捕獲謝礼の支出に充てる計画で、市の要望額となつている。



活用が望まれる風土館

みちのく風土館の整備は

市長／意見・提言を聞きいいものにしたい

考える。意見・提言を聞きながら進めたい。



たかはし すずむ
高橋 将 議員

公民連携の一體改革を推進せよ

議員 新たな鳥獣被害防止計画はどのようなものか。
市長 積極的な捕獲活動を実施する方針とし、イノシシの捕獲頭数を100頭としていたものを、今年度250頭、来年度、再来年度は300頭に改め、ニホンジカを追加している。

市長 ①今後の具体的な活用については決定している。②重要なスポット。風土館の利用が前提になると含め幅広く整備検討してはどうか。

議員 民間を活かし経済的合理性を持つ事業を行い地域経済循環型のまちづくりの推進により、持続性がありの推進をを目指すべきと考え、公民連携の一体改革の施策を提案する。①公民連携の専門研修への職員派遣②横断的な権限を持つ

公民連携の一體改革は①④を連帶的に取り組む必要がある。④で民間に見える化するには、その前段階で③による指針策定が必要。策定するには中心になる②があり、メンバーには①による公民連携のプロが必要になる。現在、行政の中に公民連携のプロフェッショナルはいるか。

市長 いるか、いないかでいえばあまり得意な人はいない気がする。

議員 現在、指定管理などで民間企業が頑張っても、報われる仕組みであるインセンティブの設計がない。民間がやる気になる状況をつくるべきではないか。

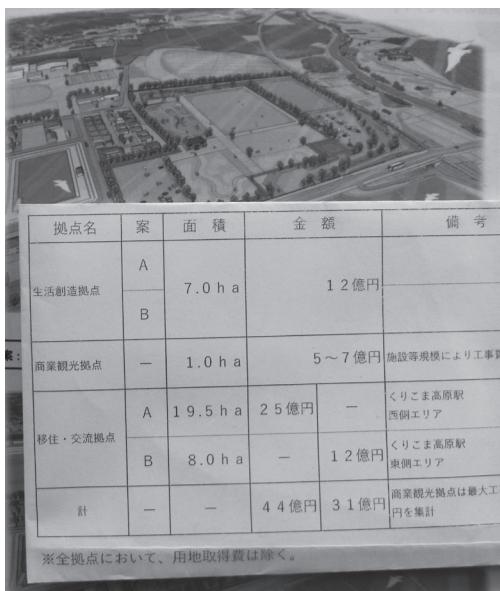
市長 観念的なものだけでは、なかなか具体的に答えられない。

子育て支援、乗合デマンド交通など、 継続する財政運営を

市長／できるだけ頑張る



すがわら
菅原
ゆうき
勇喜 議員



財源、償還計画、年間維持費を示さないずさんな計画

市長 河川が6500万円で前年度と同額、道路は8380万円で538万円増額乗用草刈機は20年経過しており、県では、作業者の安全面も考慮し来年度更新の予算要求を行うと聞いています。

議員 「住みたい田舎暮らし」で東北一との評価を得たが、充実した子育て支援に加え、本年度から始まった100円バスや乗合デマンド交通など、市民からたいへん喜ばれているソフト事業は引き続き継続される財政運営を求めます。

議員 撤回した2300万円が今回中核機能地域（築館宮野地区）基本計画等策定業務委託料として1600万円計上されているが内容は。

市長 生活創造拠点整備と排水対策を一体的に行う基本計画を策定する予定。

市長 できるだけ頑張る。市民が創るくらしたい「市民が創るくらしたい」という実現に向け、持続可能な行財政運営を目指していく。

議員 健全な病院運営のぞむがいかがか。また、平成30年度末、累積未処理欠損金はいくらか。

市長 常勤医師の招へいと看護師などの医療スタッフ確保に継続して取り組んでいく。平成30年度末の未処理欠損金は75億2406万2000円となる見込みである。

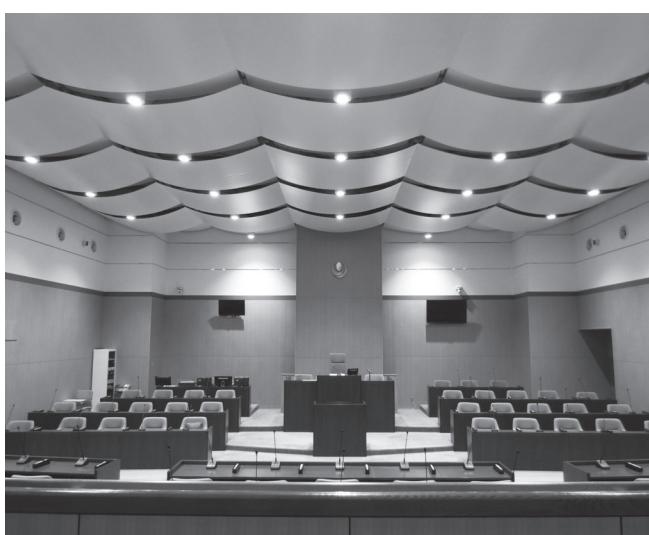
議員 粕原市管内の県の障木伐採の本年度予算是いくらか。また、河川愛護団体が県から乗用草刈機を借り受けて作業を行っているが老朽化し、毎年故障続いている。更新してくれとの要望にどう対応していくのか。

請願 請願は、市民が議会に対して希望を述べることです。請願する場合は、市議会議員の紹介で市議会に請願書を提出することになります。

請願書を受理した市議会では、担当する常任委員会で慎重に審議し、採択された請願は、市長や関係する機関に送付します。

どなたでも、市政に対する要望や意見を議会に提出できます。提出された請願は、それぞれ所管の委員会で慎重に審査され、採択されたものは、市長にその実現を要望したり、関係機関に意見書を提出します。

どなたでも 請願や陳情ができます



傍聴席から見る議場

どなたでも
傍聴できます

市議会の本会議の様子は、だれでも自由に、見たり聞いたりできます。傍聴するときには、会議を行う日に受付で、住所・氏名などを記入してくださいます。必要に応じて、傍聴券を配付することもあります。定員は25人です。

陳情は、市民が議会を通して何らかの要望をするもので、請願と同じ手続きですが、大きく違うのは、市議会議員の紹介を必要としない点です。

陳情

人 事



瀬戸 健治郎 氏



瀬戸 健治郎
氏
議員を辞職

6月定例議会において、瀬戸健治郎氏から議員の辞职願が提出されました。議会においてこれを許可し、令和元年6月30日付で、議員を辞職しました。

○固定資産評価員の選任に同意

佐藤勝行さん 新
総務部税務課長

○監査委員の選任に同意

鹿野芳幸議員再
議会選出

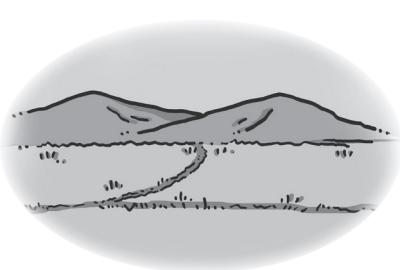
○宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員

澤邊幸浩議員新
議会選出

6月定例会に5件の陳
情書が提出されました。

陳 情

辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情
「新しい提案」実行委員会
安里長徳さんほか6人



辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情
若柳公民館整備に関する陳情

三浦孝毅さん

米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情
宜野湾市民の安全な生活を守る会
会長 平安座唯雄さん

日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める陳情書の採択を求める陳情
一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長 仲村覚さん

6月定例議会に「株」R東日本による深夜の試験走行の中止を求める意見書について」が発議されました。
審議の結果、文教民生常任委員会で継続審査することとなりました。

意見書 彰



議員職10年以上
高橋勝男議員

議員職15年以上
阿部貞光議員

第95回全国市議会議長会の定期総会において、長年にわたり、市政の振興に努めた功績により表彰されました。

表 彰





佐藤 章子さん
(栗駒)

春は一面の水鏡。夏はやかな田園。秋は稻穂の絨毯。冬は真白な雪の華。恵まれた当地に嫁いで40年。子育ても介護も終わり、暮らし歳いく私も還暦を廻れ、いれかの老後を想うる時期。免許返納後の交通手段が気になつて。病院や買い物等、公共交通に疎だねる生徒は困ります。が、本通り田舎で数百メートルもねり、また、車一台がやっと通れる位の道幅しかおのません。消防車や除雪車、乗のりタクシーを入れない程度の狭さです。栗原市の中心地、まだまだ民家まで道幅が狭い所が数多くおのと感じます。消防車や救急車、乗のりタクシー等が余裕で入れる道路整備に力を注いで頂いたのと思います。栗原も住みやすい地に変わつてしまひが、益々安心して暮らせ、自然豊かな地で趣味の絵手紙や手芸を仲間と集ひ、余生を謡歌つたらしく感つてます。

自然に囲まれ 一生懸命

あとがき

1人懸命



武田 邦俊さん
(高清水)

1人懸命の学校を

希望でもつも

近年の地方議会は、「開かれた議会へ」、「身近な議会へ」の取り組みに貢献していくことが期待されています。

新たに構成した「議会だより」の編集委員会は、議会の関心を高める工夫として、これからも表紙の写真は高校生の皆さんにお願いすることにしました。

市内の学校再編が終りに近づいたものを感じわれましたが、とにかく、その結果の漸く懸か問題が長期だい感じます。

私はいにからいの学校が地域からの離れで少しむかへ一番心配です。私たちの地域の小学校の校長先生は、「学校は地域に浮かぶ船」とこの素晴らしい言葉を聞ねました。私も全くのむねつだと思ってます。地域に根ざしたてての学校は本来の学校の姿だと感じます。もう学校運営は地域の支援が必要です。

学校がなくなった地域で「地域かの子供たちが姿を消した」という報を聞くことがあります。再編された学校は、いれかの跡に別の学校にしてかねればならない。そのためには地域の立寄った場所に学校がある場合、移転かあるいは課題になつてしまひ感じます。1人つたじりせず、議会の先生方にお願いするかねの事です。もう少しあお願いします。

広報編集調査特別委員会

委員長	三塚
副委員長	高橋
委員	澤
委員	佐藤
委員	佐藤
委員	五十嵐
委員	石川
委員	佐藤
委員	佐々木
委員	嘉文
委員	正
委員	範幸
委員	悟
委員	勇浩
委員	将東
議長	佐藤久義